

令和5年度第1回龍ヶ崎市農業振興地域整備促進協議会

日時：令和5年7月14日（金）

午後1時30分より

場所：龍ヶ崎市役所

5階第1委員会室

次 第

1 開 会

2 議 事

龍ヶ崎農業振興地域整備計画の変更について

3 閉 会

龍ヶ崎市農業振興地域整備促進協議会委員名簿

敬称略

名 前	役 職	備考
油 原 正 明	水郷つくば農業協同組合 専務理事	副会長
中 島 淳	牛久沼土地改良区 理事長	
岡 田 金 男	豊田新利根土地改良区 理事長	
細 谷 和 重	稲敷地域農業改良普及センター センター長	
村 井 将 重	市議会議員	R5.5.24～
札 野 章 俊	市議会議員	
黒 須 洋 一	農業委員会委員	会長
足 立 富士夫	農業委員会委員	
木 村 美江子	農業委員会委員	
木 村 透	農業委員会委員	
市 田 和 義	農業委員会委員	
坂 野 喜 隆	都市計画審議会 会長	R4.9.27～
木 村 静 江	公募の市民	
青 野 洋 一	公募の市民	

委嘱の任期：令和4年6月1日から令和6年5月31日まで

龍ヶ崎市農業振興地域整備促進協議会条例

(設置)

第1条 農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、その地域の整備に関し、必要な施策を計画的に推進するため、龍ヶ崎市農業振興地域整備促進協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 協議会は、次に掲げる事項を調査審議する。

- (1) 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第8条第1項に規定する農業振興地域整備計画（以下「農業振興地域整備計画」という。）の策定に関する事項
- (2) 農業振興地域整備計画の変更に関する事項
- (3) 農業振興地域整備計画に基づく事業の実施に関する事項
- (4) その他市長が必要と認める事項

(組織)

第3条 協議会は、委員17人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 水郷つくば農業協同組合の理事
- (2) 牛久沼土地改良区理事長
- (3) 豊田新利根土地改良区理事長
- (4) 稲敷地域農業改良普及センター長
- (5) 市議会議員
- (6) 農業委員会委員
- (7) 都市計画審議会会長
- (8) 公募の市民（龍ヶ崎市まちづくり基本条例（平成26年龍ヶ崎市条例第58号）第3条第1号に規定する市民（法人その他の団体を除く。）をいう。）
- (9) その他市長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 特定の職により委嘱された委員は、任期満了前において当該職を失ったときは、委員の職を失うものとする。

(会長及び副会長)

第5条 協議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 会長は、協議会を代表し、会務を総理し、会議の議長となる。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集する。ただし、会長及び副会長が選出されていないときは、市長が行う。

- 2 会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。
- 4 会長は、必要に応じて会議に関係者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、市民経済部農業政策課において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

付 則（平成27年6月30日条例第27号抄）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成27年9月1日から施行する。
(龍ヶ崎市農業振興地域整備促進協議会条例の一部改正に伴う経過措置)
- 33 この条例の施行の際現に第24条の規定による改正前の龍ヶ崎市農業振興地域整備促進協議会条例（以下この項において「改正前の条例」という。）に規定する龍ヶ崎市農業振興地域整備促進協議会の委員である者は、同条の規定による改正後の龍ヶ崎市農業振興地域整備促進協議会条例（次項において「改正後の条例」という。）に規定する龍ヶ崎市農業振興地域整備促進協議会の委員（次項において「委員」という。）として引き続き存在するものとし、その任期は、改正前の条例の規定による委嘱の日から起算するものとする。
- 34 この条例の施行の日から平成28年5月31日までの間に委嘱される委員の任期は、改正後の条例第4条第1項の規定にかかわらず、平成28年5月31日までとする。

付 則（平成27年9月28日条例第39号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成３０年３月２２日条例第１０号抄）
（施行期日）

- 1 この条例は、平成３０年４月１日から施行する。

付 則（平成３１年３月１８日条例第１０号）
（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の際現に改正前の龍ヶ崎市農業振興地域整備促進協議会条例又は龍ヶ崎市人・農地プラン審議会条例（以下「改正前の条例」という。）の規定により委嘱された委員である者は、この条例の施行の日に改正後のそれぞれの条例の規定により委員として委嘱されたものとみなし、その任期は、改正前の条例の規定によるそれぞれの委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

付 則（令和５年３月１４日条例第４号）

この条例は、令和５年４月１日から施行する。

龍ヶ崎農業振興地域整備計画の変更について

1 農業振興地域制度の概要

農業振興地域制度は、「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、都道府県が策定する基本方針に沿って市町村が「農業振興地域整備計画」を策定することで、農業の振興を図るべき地域を定め、優良な農地を確保・保全するとともに、農業振興のための各種施策を計画的に実施することにより、農業の健全な発展を図り、資源の合理的な利用を行っていくことを目的としています。

2 農業振興地域整備計画

龍ヶ崎市は、昭和47年に「龍ヶ崎農業振興地域整備計画」を策定しており、直近では平成28年度に計画の見直しを行っています。

また、計画の中で定めている農用地利用計画では、今後10年以上にわたり農業上の利用を確保すべき土地及び農用地区域内の農業上の用途を指定しています。

3 地域区域の区分

(1) 農業振興地域

「農業振興地域」とは、今後、相当期間にわたり、総合的に農業振興を図るべき地域であり、その指定は、国の定める「農業振興地域整備基本指針」に基づいて都道府県知事が行います。

龍ヶ崎市においては、市面積約7、855ha の内、都市計画法に基づく市街化区域、市内に点在するゴルフ場、工業団体等を除いた地域が龍ヶ崎農業振興地域として指定されており、その面積は約5、815ha です。

(2) 農用地区域

農用地区域とは、農業振興地域内における集団的に存在する農用地や、土地改良事業の施行にかかる区域内の土地などの生産性の高い農地等、農業上の利用を確保すべき土地として指定された区域です。

龍ヶ崎市においては、平成28年度に「龍ヶ崎農業振興地域整備計画」を見直した際、農用地の面積は約2、272ha でした。その後、農用地の除外及び編入が行われ、現時点で農用地の面積は約2、284ha となっています。

また、農用地区域に指定した土地は、農業上の用途区分が定められており、原則としてその用途以外の目的に使用することはできません。

4 農業振興地域整備計画の変更（軽微な変更）

農用地区域内の農用地について、農業上の用途区分を変更する場合は申請が必要になります。農業上の用途区分の変更申請は、言い換えれば、農業振興地域整備計画の中で定められている農用地利用計画の内容を変更する申請になります。

農業振興地域整備計画の変更手続きについては、政令（令第10条）の軽微な変更該当する場合は、農業振興地域整備計画案の公告・縦覧・異議申出、県知事への同意協議は省略されることとされています。

今回の計画変更は軽微な変更（令第10条第1項第4号）に該当するため、龍ヶ崎市農業振興地域整備促進協議会の審議を経て、変更後の農業振興地域整備計画を法第12条に基づき公告し、縦覧に供することで、変更手続きを終えることになります。

＜農業振興地域の整備に関する法律施行令＞

令第10条第4項 農用地区域内にある土地の農業上の用途区分の変更で当該変更に係る土地の面積が1haを超えないもの

5 龍ヶ崎市農業振興地域整備促進協議会の位置づけ

龍ヶ崎市農業振興地域整備促進協議会条例の第2条（所掌事項）に掲げる事項を調査審議することとしています。

このため、農業振興地域整備計画の変更について審議していただくため、龍ヶ崎市農業振興地域整備促進協議会を開催することになります。

＜龍ヶ崎市農業振興地域整備促進協議会条例（抜粋）＞

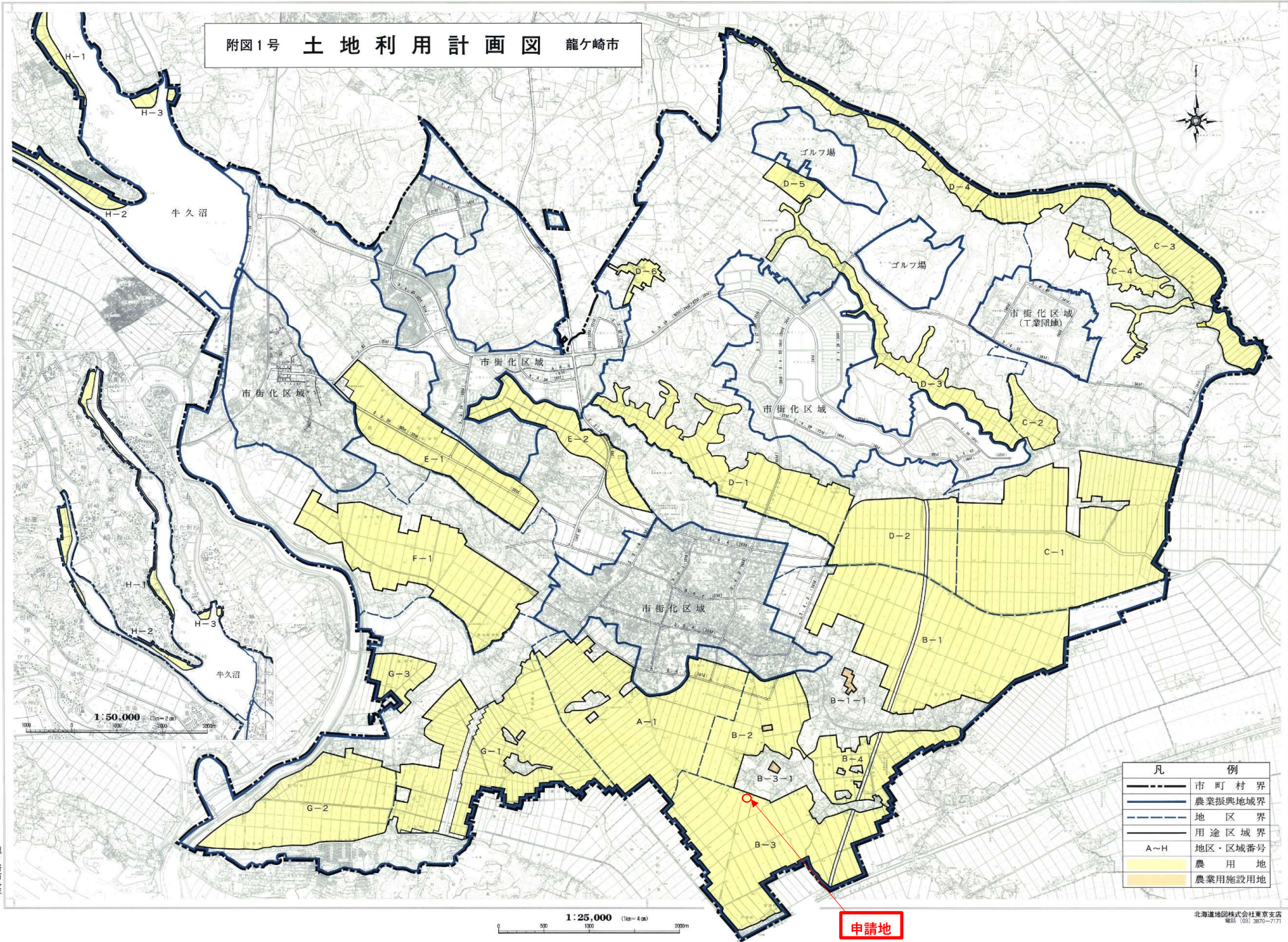
（所掌事項）

第2条 協議会は、次に掲げる事項を調査審議する。

- (1) 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第8条第1項に規定する農業振興地域整備計画（以下「農業振興地域整備計画」という。）の策定に関する事項
- (2) 農業振興地域整備計画の変更に関する事項
- (3) 農業振興地域整備計画に基づく事業の実施に関する事項
- (4) その他市長が必要と認める事項

農用地利用計画の変更に係る関係資料

1 事業計画の住所及び氏名等	氏 名	職 業	住 所						
2 事業目的	農業用倉庫の新築								
3 事業計画に係る土地の所在地等(農用地区域、区域外に関わらず事業計画に係る土地を全て記入する。)	大字	字	地番	地目		面積 (㎡)	土地所有者 の氏名	耕作(利用) 者の氏名	農用地区域の有無
				公簿	現況				
	佐沼町	一区	394番	田	田	3,997.44			有
4 当該農用地区域に土地を選定した理由及び選定の経緯	イ 農用地区域に土地を選定した理由 現在、耕作する農地が申請地周辺に多く、今後の耕作面積拡大を計画する予定地も周辺が見込まれるため。								
	ロ 選定の経緯 耕作地の拡大に伴い、現在の倉庫、作業所の規模では手狭になっており、今後の計画を考慮し、施設確保が必要になっている。								
5 事業計画	事業の時期	令和6年2月1日～令和6年5月31日							
	変更の目的に係る事業又は施設の概要	建物等の名称及び構造		建物等の総棟数	1棟の建物面積	総建築面積	備 考		
		鉄骨造・平屋建		2棟	198㎡ 135㎡	333㎡			
6 事業実施によって付近の土地・作物・家畜等の被害の有無及び防除施設等の概要	3方道路のため、隣接農地は限られ、隣接農地に被害を及ぼさないように隣接農地から十分距離を取って、法面を設けます。また、排水については、浸透処理します。								
7 その他参考となるべき事項	・隣接地の土地所有者の同意書あり。 ・周辺居住者に対する説明済み。								



付近状況図

